

1. 法人の概要

様式1-1

公益財団法人 神戸国際協力交流センター		市長室
〔住所〕 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル2階		〔電話〕 078(291)0641 〔FAX〕 078(291)0691
〔ホームページアドレス〕 http://www.kicc.jp		
〔設立年月日〕 平成5年7月14日	〔基本財産又は資本金〕 300,000千円 (本市出捐 300,000千円 100%)	
〔設立目的〕 神戸の更なる国際都市としての発展をめざし、開発途上国を中心とする諸外国の抱える諸問題の解決のための国際協力を行うとともに、市民の国際交流の促進、多文化共生の推進などにより、地域の国際化を進め、もって国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 市長室国際部国際課 078(322)5010	

2. 役職員の状況(株式会社以外)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員	評議員	常勤				0					0					0	
		非常勤		1		5	6		1		6	7		1		6	7
		計	0	1	0	5	6	0	1	0	6	7	0	1	0	6	7
	理事	常勤		1	1		2		1	1		2		1	1		2
		非常勤				7	7				5	5				6	6
		計	0	1	1	7	9	0	1	1	5	7	0	1	1	6	8
	監事	常勤					0					0					0
		非常勤				2	2				2	2				2	2
		計	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2
	役員計	常勤	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2
		非常勤	0	1	0	14	15	0	1	0	13	14	0	1	0	14	15
		計	0	2	1	14	17	0	2	1	13	16	0	2	1	14	17
職員	常勤	1	7	2	11	21	1	6	1	11	19	1	6	2	10	19	

会計監査人	おいている
-------	-------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	
固有職員平均年間給与(千円)	
固有職員平均年齢	

} 平成29年度決算ベース

※対象が一人であるため個人情報保護の観点から未回答

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	
事業名	国際協力事業	多文化共生・国際交流事業	留学生支援事業	海外事務所運営事業	
事業概要	将来の経済交流につながる分野、神戸の強みを活かした防災分野等での国際協力事業	神戸国際コミュニティセンター(KICC)の運営、市民レベルの国際交流事業	神戸市奨学金を支給する留学生の選考及び奨学生に対するフォローアップ、文化施設見学支援	天津及び上海の各海外事務所における経済交流、企業誘致、観光客誘致、シティセールス、ポートセールス及び友好都市交流等の事業	
事業実績	・国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業 ・国際協力機構(JICA)受託研修事業 等	・情報収集提供事業 ・相談事業 ・通訳翻訳支援事業 ・日本語文化サポーター事業 ・神戸国際交流フェア 等	・奨学生の選考 ・奨学生関連事業 ・文化施設見学の支援 ・就職活動の支援 等	・友好都市交流事業 ・企業誘致、企業進出支援 ・都市間交流促進事業 ・観光客誘致 等	
ミッションとの関わり	あり	あり	あり	あり	
ミッションNo.	1-A	2-B	3-C	4-D	
公益 / 収益	公益	公益	公益	公益	
自主・補助・委託・指定管理の別	補助	補助	補助・委託	補助	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし	なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	0	0	238	0
	市からの補助金	26,484	61,865	37,218	58,393
	使用料	0	402	10,145	0
	その他	25,837	680	0	0
	合計	52,321	62,947	47,601	58,393
費 用 (B)	人件費	25,124	22,057	3,388	0
	物件費	26,223	39,030	45,026	58,393
	減価償却費	0	747	0	0
	支払利息	0	0	0	0
	その他	974	1,113	292	0
合計	52,321	62,947	48,706	58,393	
損益(A-B)	0	0	△ 1,105	0	

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金		201,078	212,952	208,450
負担金等(※1)		669		
委託料等	競争なし	212	219	221
	競争あり			
うち指定管理	非公募			
	公募			
貸付金残高				
債務保証等残高				

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社以外）

様式1-5

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部	当期経常増減額	1,851	▲ 482	▲ 143	339
		経常収益	257,507	261,172	248,216	▲ 12,956
		うち公益	227,445	232,479	221,264	▲ 11,215
		うち公益以外	30,062	28,693	26,952	▲ 1,741
		経常費用	255,656	261,654	248,359	▲ 13,295
		うち事業費（公益）	227,949	233,599	222,369	▲ 11,230
		うち事業費（公益以外）	17,493	17,390	15,317	▲ 2,073
		うち管理費（公益）	0	0	0	0
		うち管理費（公益以外）	10,214	10,665	10,673	8
		評価損益等	0	0	0	0
	当期経常外増減額	▲ 143	0	0	0	
	経常外収益	17	0	0	0	
	経常外費用	160	0	0	0	
	法人税、住民税及び事業税	125	133	129	▲ 4	
	当期一般正味財産増減額	1,583	▲ 615	▲ 272	343	
	一般正味財産期首残高	26,523	28,106	27,491	▲ 615	
	一般正味財産期末残高	28,106	27,491	27,219	▲ 272	
	指定正味財産	当期指定正味財産増減額	7,485	▲ 680	▲ 680	0
		指定正味財産増加額	10,596	1,934	1,934	0
		指定正味財産減少額	3,111	2,614	2,614	0
うち一般正味財産への振替額		▲ 3,111	▲ 2,614	▲ 2,614	0	
指定正味財産期首残高		302,277	309,762	309,082	▲ 680	
指定正味財産期末残高		309,762	309,082	308,402	▲ 680	
正味財産期首残高	328,800	337,868	336,573	▲ 1,295		
当期正味財産増減 (※)	9,068	▲ 1,295	▲ 952	343		
正味財産期末残高	337,868	336,573	335,621	▲ 952		
貸借対照表（B/S）	資産合計	365,432	363,899	372,598	8,699	
	流動資産	33,318	31,274	39,104	7,830	
	固定資産	332,114	332,625	333,494	869	
	うち建物	0	0	0	0	
	負債合計	27,564	27,325	36,977	9,652	
	流動負債	26,399	25,655	35,061	9,406	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	1,165	1,670	1,916	246	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	337,868	336,573	335,621	▲ 952	
指定正味財産	309,762	309,082	308,402	▲ 680		
一般正味財産	28,106	27,491	27,219	▲ 272		

(単位：千円)

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
人件費	49,848	52,177	55,995	3,818
減価償却費	1,495	1,276	908	▲ 368

※ [平成29年度・当期正味財産増減] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

留学生支援事業において、留学生に貸していた物件の1フロアの退去期限が29年度末となっていたが、想定より早期の解約が増え、賃料収入として見込んでいた金額に満たなかったため。

6. 経営指標(株式会社以外)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	正味財産比率	正味財産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	92.5%	92.5%	90.1%	-2.4ポイント	資産のうちほとんどが市からの出捐金であるため固定比率が高くなっているものの、各指標から財務状況の健全性は高いと言える
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	126.2%	121.9%	111.5%	-10.4ポイント	
	固定比率	固定資産/正味財産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	98.3%	98.8%	99.4%	0.5ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい、業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	収支比率	経常費用/経常収益*100	収入と支出のバランスを示すもの。100%を超過している場合は、通常の事業活動で赤字になっていることを示す。	99.3%	100.2%	100.1%	-0.1ポイント	収支比率は100%に近く、収支相償が図られている
効率性	人件費比率	人件費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	19.4%	20.0%	22.6%	2.6ポイント	人件費比率、管理費比率ともに低い水準であり、団体の効率性は高い
	管理費比率	管理費/経常収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	4.0%	4.1%	4.3%	0.2ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/経常収益*100	通常の事業活動に市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	78.2%	81.6%	84.1%	2.4ポイント	市からの財政的関与は強いが、市以外からも一定の収入を得ている
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産に市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
その他	公益事業比率	公益事業費用/経常費用*100	事業全体のうち、公益事業をどの程度行っているかを示す。数値が高いほど公益事業を行っていると言えるが、公益事業の財源を確保するために収益事業を行うことも想定されている。公益法人であれば、50%を切ることは望ましくない。	89.2%	89.3%	89.5%	0.3ポイント	公益事業比率は極めて高い